

国際シンポジウム 「アフリカの『難民問題』を考える」 に出席して

武内 進一

2002年11月2日、3日の両日、「アフリカの『難民問題』を考える」と題する国際シンポジウムが京都で開催された。このシンポジウムは、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ地域専攻が事務局となり、太田至、インティソ・ゲブレの両氏を中心に組織された。欧米、アフリカ、中国、日本の研究者と実務担当者総勢13名が参加し、筆者もそこに報告者として参加する機会に恵まれた。2日間にわたる報告と討論は非常に内容が濃いもので、この問題が持つ今日性と広がりによって強い印象を抱いた。

本稿では、このシンポジウムの内容紹介を行うとともに、そこで提起された幾つかの論点——「難民問題」の範疇やそのアプローチに関する問題など——についても若干の考察を加えたい。

1 難民と強制移動

本シンポジウムの日本語タイトルは「アフリカの『難民問題』を考える」だが、英文タイトルは“Multidimensionality of Displacement Risks in

Africa”と、“Displacement”が前面に押し出されている。ここでは「難民問題」が、非自発的な人間の移動（以下、「強制移動」と訳す）の一つとして相対化されているといえよう。難民問題のこうした捉え方は、とりわけアフリカの文脈で重要である。その理由は、「難民」概念の多義性にある。

今日なお難民問題の国際法上の参照枠組みである「難民の地位に関する条約」（1951年）で、難民は「人種、宗教、国籍若しくは特定の社会的集団の構成員であること又は政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有するために、国籍国の外にいる者」と定義されている。すなわち、内戦をはじめとする政治的混乱によって自国を逃れた人々は、直接的にはこの定義に含まれない。これは、第二次大戦後のヨーロッパを念頭に置いて条約が作成されたためである。アフリカ諸国が独立し難民問題が多発するようになると、法と現実の乖離が明瞭となり、アフリカ統一機構（OAU）が1969年に採択した「アフリカにおける難民問題の特定の側面を律するアフリカ統一機構条約」では、武力紛争のため

に国外に逃れた人々も難民の定義に加えられた。アフリカで現実には発生する難民問題の多くが武力紛争に起因することを考えるなら、この条約の内容はより現実を反映していると評価できよう。

ただし、OAUの定義がアフリカの「難民問題」を完全に包摂しているわけではない。難民は武力紛争のみならず、自然災害や食糧不足によっても発生する。また、国外に流出しなくとも、紛争や災害によって移動を余儀なくされた「国内避難民」(Internally Displaced Persons)への対応が、難民と同様の重要性を有することはいうまでもない。実際、こうした人々は人道援助機関の支援活動の対象となってきた。定義はどうあれ、それらは現実には「難民問題」の一部として捉えられてきたといえよう。

こうしたアフリカの「難民問題」の広がりを考えれば、それを強制移動に関わる研究と関連づけて検討することの重要性も理解できる。強制移動に関する重要な論者の一人として、本シンポジウムに参加したM・チェルネアがいる。チェルネアは、開発問題における社会学・人類学的アプローチの重要性を世界銀行内部から主張し、その業績は邦訳もされている(チェルネア編[1998])。彼はダム建設など開発プロジェクトに起因する非自発的な移動の問題に着目し、それが移動対象者に与える貧困化の影響に警鐘を鳴らしてきた。難民研究において、難民を「移動を強いられた人々」と捉える視角があるように(栗野編[1994])、強制移動問題と難民問題は隣接した研究領域である。両分野の研究者が交流する意義は大きい。

2 報告の内容

次に、各報告の概要を説明しよう。報告は内容的に三つに大別できる。第1に、難民あるいは強

制移動の対象者を直接分析したもの、第2に、強制移動を伴うプロジェクトの評価を試みたもの、第3に、難民や帰還民と彼らを受け入れる地元民との関係に焦点を当てたものである。紙幅の関係上、全てを詳細に紹介することはできないが、代表的な報告の概要をかいつまんで述べる。

千田、クリスプ、ハンセン、キブレアブ、マギンビの報告は、難民や強制移動の対象者を直接分析するものであった。国連難民高等弁務官事務所(UHCHR)の評価・分析ユニット長という要職にあるクリスプの報告は、挑発的なタイトルを冠しているが、アフリカの難民問題が総じて長期化傾向にあることを指摘し、それが難民にどのような影響を与えつつあるかを論じたものである。貧困化や暴力に依存する傾向、また売春をはじめとする劣悪な労働に従事せざるを得ない状況など、難民が直面する深刻な事例が紹介された。対応策として、武力紛争の抑止や自発的帰還政策の維持などを挙げつつも、この問題に対する簡便な解決策があると考えべきでないと強調している。

ハンセンの報告は、児童兵の問題を「社会的強制移動」という枠組みで捉えて分析するというやや異色なものであった。児童兵の問題は、児童が本来「市民社会」で受けるべき(広義の)教育機会を剥奪され、隔離された「軍事社会」で「教育」されることにある。報告は、児童兵問題の複雑さを認めつつ、家族やコミュニティの再建を通じた解決を模索しようとしている。

キブレアブの報告は、人々の帰属意識に関して理論的な考察を加え、さらにエリトリア難民の帰還という事例に即して「故郷(home)」という概念を再検討したものである。人間の帰属意識が特定の場に結びつくものではないこと、また難民帰還の契機は内発的な帰属意識というより、受け入れ国における市民権の欠如など外的なものが強いこ

シンポジウム参加者と報告タイトル

氏名*	所属	報告タイトル
マイケル・チェルネア (Michael M. Cernea)	世界銀行 (アメリカ)	危機後のアフリカにおける再定住：貧困，リスク，補償，そして投資
千田悦子	UNHCR (ジブチ)	長期的強制移動の心理・社会的側面：アフリカの角におけるソマリ難民の事例
ジェフ・クリスプ (Jeff Crisp)	UNHCR (スイス)	当面の解決なし：アフリカにおける長期化難民問題
インティソ・ゲブレ (Yntiso Gebre)	京都大学 (日本)	エチオピア，メテケルにおける入植民と地元民に対する再定住リスク
アート・ハンセン (Art Hansen)	クラーク・アトランタ大学 (アメリカ)	アフリカ人少年兵の社会的強制移動と再統合
ガイム・キブレアブ (Gaim Kibreab)	サウス・バンク大学 (イギリス)	難民の帰属，強制移動，そして帰還
栗本英世	大阪大学 (日本)	エチオピア西部，ガンベラ地域における難民と入植民の多面的インパクト
サムウェル・マギンビ (Samwel J. Maghimbi)	ダル・エス・サラーム大学 (タンザニア)	東・中央アフリカの難民における家族崩壊の問題
デラ・マクミラン (Della McMillan)	フロリダ大学 (アメリカ)	オンコセルカ対策地域のフォローアップ計画においてリスクモデルとステージ入植モデルを比較する：ブルキナファソの事例研究
太田至	京都大学 (日本)	北西ケニア・カクマにおけるトゥルカナと難民との多様な社会経済的関係
施国慶 (Shi Guoqing)	河南大学 (中国)	非自発的再定住に際しての多面的なリスク処理：中国における政策と実践
カイ・シュミット＝ソラトゥ (Kai Schmidt-Solatu)	GTZ (カメルーン)	中部アフリカにおける環境保全関連強制移動の環境リスク
武内進一	アジア経済研究所 (日本)	故郷の難民：紛争後のルワンダにおける農村変容

(注) (1) 報告タイトルは 筆者による仮訳である。(2) *アルファベット順。

とを論じた上で、難民が帰還先を決める要因について考察している。「故郷」という概念を特定の領域に結びつける捉え方を批判的に吟味した興味深い報告であった。

開発計画に伴う強制移動については、チェルネアの他に、施、シュミット＝ソラトゥ、ゲブレ、マクミランの報告が取り上げた。この問題の権威であるチェルネアの報告は、アフリカにおいて今後は強制移動問題の重要性が増すことを予測し、その解決にあたって適正な補償を行う必要性を力説するものだった。アフリカは経済危機からの脱出に取り組んでいるが、投資が拡大すれば、都市

部の再開発、大規模灌漑計画、自然保護プロジェクト、といった案件によって強制移動が発生する。その際、貧困化の危険性を考慮に入れたプロジェクト作りが必要になるとして、自らの分析枠組を紹介した。それは、強制移動に伴う貧困化を、(1)土地の喪失、(2)家屋の喪失、(3)雇用の喪失、(4)生活レベルの低下、(5)食糧確保の危機、(6)疾病罹患率と死亡率の増加、(7)共有財へのアクセスの喪失、(8)社会の無秩序化（訳はチェルネア [1998] に従う）という八つの形態で捉え、それぞれの局面对応を検討しようとするものである。

強制移動を扱った報告は、いずれも多かれ少な

かれチェルネアの枠組みに依拠する分析であった。施国慶は中国の山西ダム建設による強制移動、シュミット＝ソラトゥは中部アフリカ諸国の自然保護公園建設によって発生した強制移動、ゲブレは1980年代にエチオピア北西部で実施された移住計画の事例について、基本的に上記のチェルネアの枠組みに沿って検証を行った。

施の分析結果は肯定的なものであり、山西ダム建設に伴う移動は大きな問題なく処理されたと結論づけた。これに対して、シュミット＝ソラトゥの報告は、中部アフリカの九つの公園建設について検討した結果、総じて移動の対象となった人々への配慮に欠けていたとの結論を導き出した。ゲブレの評価も否定的なものであり、移住プログラムの実施によって、移住者のみならず、移住者を受け入れたホスト社会の側も深刻な悪影響を受けたことを明らかにした。

難民あるいは強制移動の問題は、移動する人々だけでなく、移動先で彼らが出会う人々——すなわちホスト社会——の問題でもある。太田、栗本、武内の報告は、いずれもフィールドワークに基づいて、流出した難民、あるいは帰還した難民と、ホスト社会との関係を分析したものであった。太田は、長年の調査対象であるケニアのトゥルカナ人が、居住地のすぐそばに建設されたカクマ難民キャンプの難民との間にいかなる社会経済的関係を構築しているかを論じた。トゥルカナ人は難民キャンプの居住者に対して、敵対意識を表明することがある一方、キャンプで就業機会を見つけることや、難民と結婚する場合さえある。難民とホスト社会の多様な関係のあり方を示す興味深い報告であった。

栗本は、やはり長期にわたって人類学的調査を続けてきたエチオピア西部のガンベラ地域における、難民および移住民と地元のアニューワ人社会と

の関係性を論じた。ガンベラには、スーダン内戦の影響を受けて難民あるいは反政府ゲリラとしてヌエル人が流入し、またエチオピア社会主義政権が実施した移住政策の結果として中央高地からアムハラ人が移動してきた。この20年程度の社会変化のために、外部からの流入者とアニューワ人との間で武力紛争が発生し、著しい人的・物的被害を生んでいる状況が報告された。

武内は、内戦後ルワンダの土地問題に焦点を当て、難民帰還によって生じる問題を論じた。1990年代のルワンダ内戦と大量の難民流出は国際的な注目を集めたが、難民帰還がいかなる問題をもたらしたかは知られていない。内戦後のルワンダでは、30年以上も故国を離れていた難民が50万人を越える規模で帰還したために、深刻な土地問題が発生しつつある。報告では、現政権の強権的統治によって抑圧されてきた土地問題が、最近になって各地で顕在化していることが論じられた。

3 難民・強制移動の研究と実践

今回のシンポジウムで、私はチェルネアをはじめとする実践的な研究手法に強い印象を受けた。強制移動に関わる研究がことごとくチェルネアの枠組みを援用している状況は、私にとって全くの驚きであり、実践的な研究手法の隆盛を目の当たりにした思いだった。

チェルネアの所属が示すように、強制移動の研究は援助プロジェクトの評価と密接に関わっている。その目的に鑑みて、貧困化の八つの指標をはじめとする彼の枠組みは、操作性が高く、国別の比較にも適している。強制移動にせよ、難民にせよ、現実に困難に直面している人々に対して何をすべきなのか、という実践的な取り組みに端を発する問題である。私はこれまで、アフリカが直面

する諸問題の実態を解明し構造を理解することが、自分が従事する研究の第一義的な使命と考えてきた。その立場は基本的に正当なものとするが、自らの研究と実践的要請との関係についてより自覚的であるべきだと自省させられた。

その一方で、開発プロジェクト評価という実践的方法論——具体的にはチェルネアの枠組み——に即して強制移動や難民問題を論じることには陥穽が存在するとも思った。それは、強制移動や難民問題に関する個々の政策（あるいはプロジェクト）評価は可能でも、そのような政策が繰り返される構造的要因の分析がその枠組に組み込まれていないことである。

チェルネアの枠組を利用して、中国のダム建設は良好と評価され、他方中部アフリカの国立公園建設も、エチオピアの移住計画も問題が多いとされた。中国のダム建設の評価については慎重な検討が必要だが、エチオピアの事例に端的に示されるように、アフリカにおいて多くの移住計画が悲劇的な結果を招来したことは事実であろう。アフリカでは、なぜ問題の多いプロジェクトが繰り返されるのだろうか。それは単に個々のプロジェクト設計の失敗というよりも、問題の多いプロジェクトを生み出す構造的な要因があると考えるときではなかろうか。

この点で私が念頭に置いているのは、アフリカの政治に関する問題である。経済的にみれば非効率なプロジェクトがアフリカで繰り返し遂行されてきた理由の一つは、それが政治的な有用性を持ってきたことにある。既存の利益分配システムに沿って、開発プロジェクトの利権が政治指導者からそのクライアントに与えられ、政治権力の当座

の安定に寄与したわけである。こうした構造があるとき、マクロな政治状況を所与として個々のプロジェクトを評価することは生産的でないし、場合によっては腐敗した政治構造を延命させる結果につながりかねない。

マクロな政治状況と個別プロジェクトの関連を切り離すことの無意味さは、とりわけ難民問題において明らかである。アフリカで難民を生み出す最大の要因は武力紛争である。ここで、個別の難民救援プログラムを評価し、その問題点を検討することはもちろん重要だが、紛争が発生する要因を分析し、それを是正しなければ、難民の発生要因を断つことはできない。チェルネアの枠組みは確かに有用だが、それだけにこだわっているとマクロな政治的要因を見落としかねないと危惧する。もっともそこは、分析手法に応じた分業関係が必要だという、あたり前の結論になるのかも知れないが。

難民や強制移動という研究領域は、実践上の切実な要請を背景とし、また最近とりわけ重要性を増しつつあるだけに、アプローチの異なる研究者や実務担当者らが交流すること自体大きな意味を持つ。本シンポジウムは、この研究分野の今後の展開にとっても重要な意義を持ったと考える。

<参考文献>

- チェルネア、マイケル・M編 [1998] 『開発は誰のために——援助の社会学・人類学——』（『開発援助と人類学』勉強会訳）日本林業技術協会、
栗野鳳編 [1992] 『難民——移動を強いられた人々——』アジア経済研究所。

（たけうち・しんいち／地域研究第2部副主任研究員）